

浜松ホトニクスにおける知財DX： AI活用の現在地と「攻めの知財」への挑戦

現場発の「課題解決アプローチ」から
組織的定着に向けた次の一手

作成日：2026年4月17日

レポートの全体像：AIを起点とした知財戦略のトランスフォーメーション



戦略の転換

「守り」から「攻め」へ。IPランドスケープ（IPL）を通じた経営・事業へのインテリジェンス提供を新指針（2025年4月）として策定。



現場主導の実装

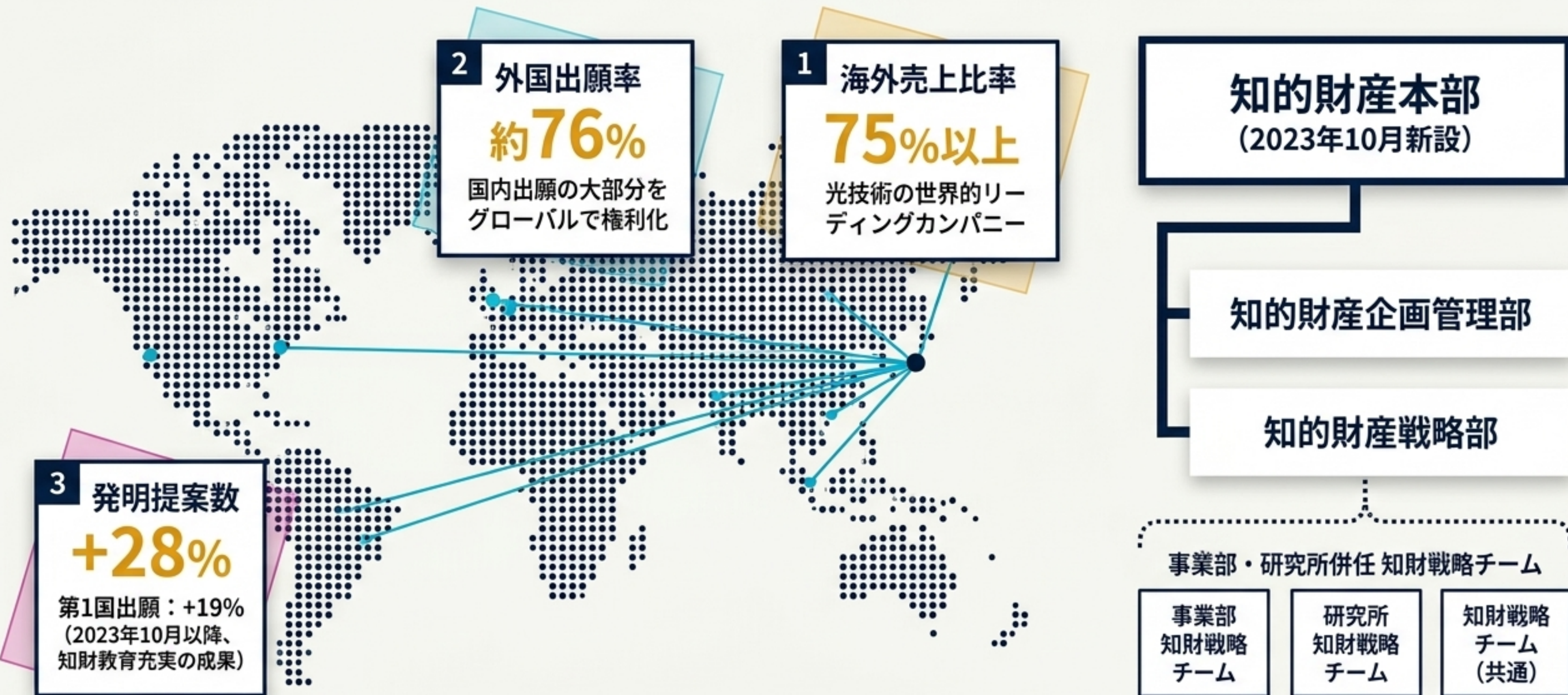
ツール導入先行ではなく、現場のPainを起点とする「課題解決アプローチ」を採用。出願・侵害予防・分析の各領域でスモールスタートを実践中。



現在地と課題

AI利用の属人化を防ぐ「アンバサダー制度」の構築が急務。島津製作所・NEC等の先進企業と比較し、現在は「組織定着フェーズ」への過渡期に位置。

グローバル事業を支える知財基盤と「知的財産本部」の新設



知財活動のパラダイムシフト：「守り」から「攻め」への移行

従来：守りの知財戦略



フォーカス

自社製品の保護、確実な権利化、他者権利への対応。

役割

法的リスクを低減する「防衛部門」

新指針：攻めの知財戦略 (2025年4月策定)



フォーカス

IPランドスケープ (IPL) 活動を通じた市場分析・事業戦略立案。顧客の付加価値創出。

役割

事業を牽引する「インテリジェンス部門」

AI導入のカタリスト：トップダウンの環境整備とボトムアップの課題意識

【トップダウン】経営主導のインフラ整備

全社的DX推進。Microsoft 365 Copilotの全社導入。
DX推進部署と連携し、知財業務との親和性を実証して
セキュアな環境を構築。

知財業務専用生成AIツ
ールのトライアル実施と
実務検証の本格化
(融合点)

【ボトムアップ】担当者レベルの実務的ニーズ

現場のペインと知的好奇心。
出願担当者がAI関連発明の技術理解を通じて生成AIのポテンシャルを認知。
「膨大な特許調査業務を効率化できないか」という強い課題意識。

現場起点の「課題解決アプローチ」によるスモールスタート



実務における生成AI適用マップ：3つのコア業務領域での変革

領域 1：出願権利化

課題: 少人数で多数の出願を処理する
リソース不足



AI活用: 発明資料・相談報告書の作成支援、
拒絶理由通知（OA）対応案の効率的立案

領域 2：侵害予防調査

課題: 膨大な調査依頼による担当者の時
間的圧迫



AI活用: 独自のプロンプトによるスクリー
ニング作業の自動化・省力化

領域 3：知財情報分析

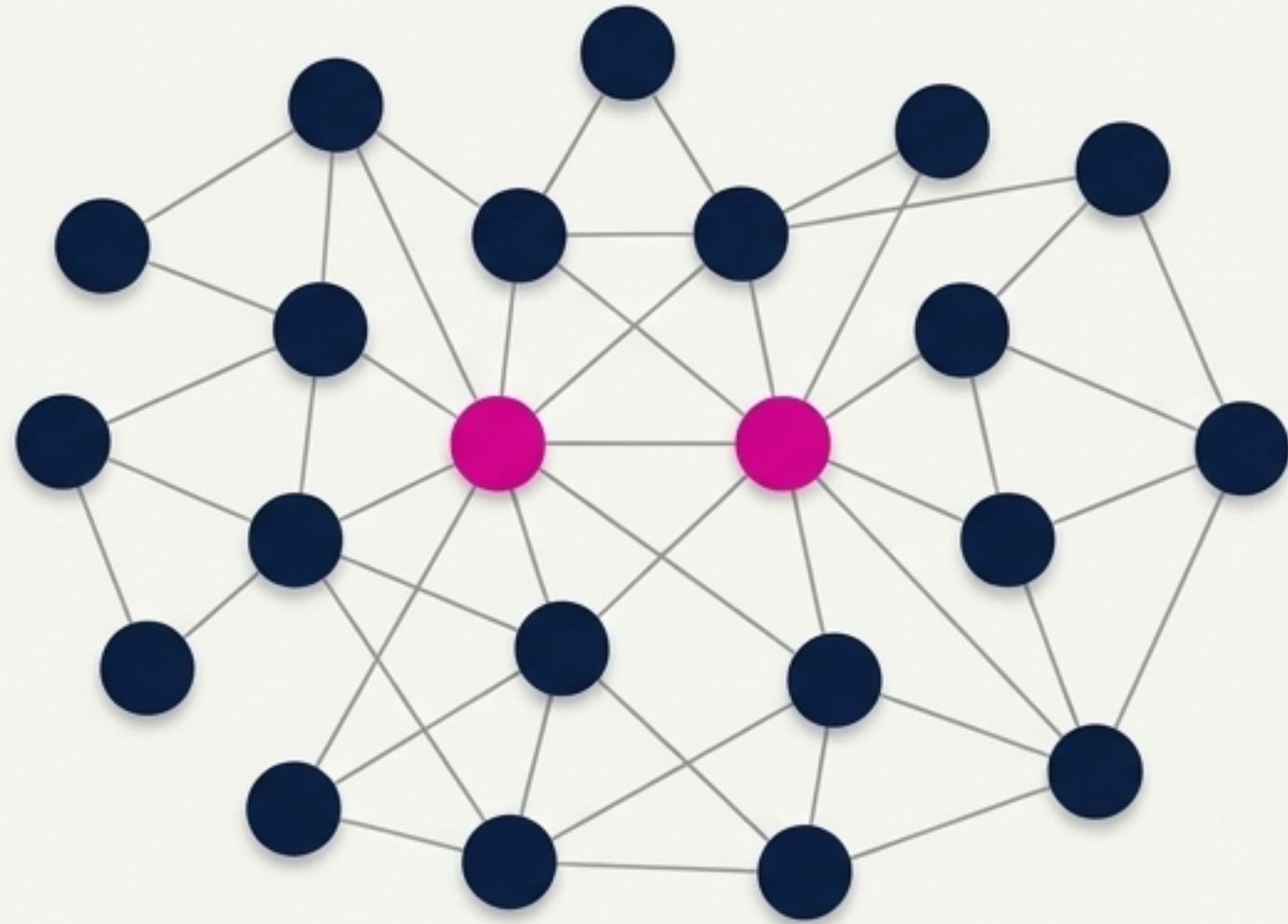
課題: 人海戦術による膨大な文献の目視
査読の限界



AI活用: 独自分類の自動作成・付与、抽出
されたデータの高度な戦略分析への変換

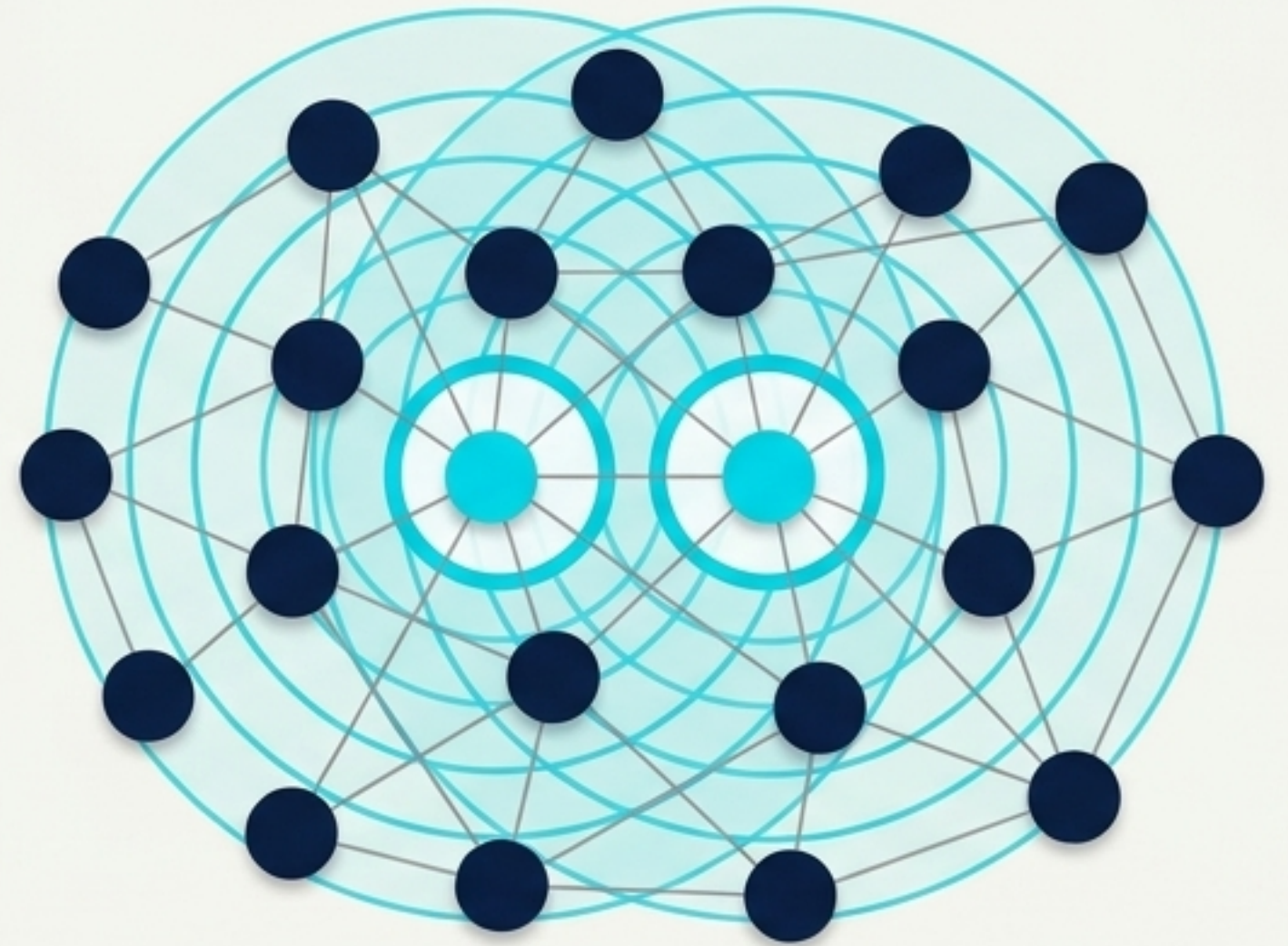
組織定着への壁：「使い所の感覚」をどうスケールさせるか

現在の課題：サイロ化と属人化



チーム間で利用度にムラ。情報発信が一部の意欲的なメンバーに偏り、組織全体の「土壌作り」が不十分。

解決策：アンバサダー制度



アンバサダーが起点となり、単なるユースケースだけでなく「AIの使い所の感覚や考え方」を組織の末端まで波及させる。

業界共通の3大リスクとガバナンスの必要性

知財業務におけるAI活用の3大リスク

1. 技術的リスク



ハルシネーション（幻覚）。存在しない特許番号の提示や技術内容の誤認。特許調査は法的責任を伴うため、専門家による最終精査が不可欠。

2. セキュリティリスク



未公開情報・機密情報の漏洩。未公開の発明や事業戦略の流出を防ぐため、入力データが再学習されないセキュア環境の構築が絶対条件。

3. 法的・倫理的リスク



日本弁理士会（2025年4月）：AI生成物の無精査提供は善管注意義務違反の恐れ。
知財高裁（2025年1月）：AIの「発明者」適格性の明確な否定。

知財AI活用のマクロトレンド：急速な普及と「活用度」へのシフト

マクロ・インサイト

わずか数年で知財部門のAI活用率は急伸。業界の競争軸は「導入の有無」から、いかに深く業務に組み込み、リスクを制御するかの『活用度の深さ』へと完全にシフトしている。

Source: Clarivate調査レポート（2026年4月）

2023年: 57%

(IP業務におけるAI活用率)

2025年推計: 85%
(IP業務におけるAI活用率)



先進企業とのアプローチ比較：自社の立ち位置の客観視

	島津製作所	NEC	浜松ホトニクス
主なアプローチ	システム自製・外部販売 (Genzo AI設立)	独自RAG（検索拡張生成） による徹底的な高精度化	現場主導の課題解決・カル チャー醸成優先
具体的な 成果・適用	外部コスト年間8000万円削 減。発明届出工数50%減。	先行技術調査時間を最大93.5 %圧縮。米国特許庁提出書類 作成など高精度業務へ。	出願・調査・分析領域でのス モールスタート成功と、現場 における社内啓蒙の推進。
現在の フェーズ	プラットフォーム化・外販期	システム高度化・基幹業務 統合期	組織的定着・土壌作り期

知財AI成熟度カーブにおける現在地

導入・試行フェーズ

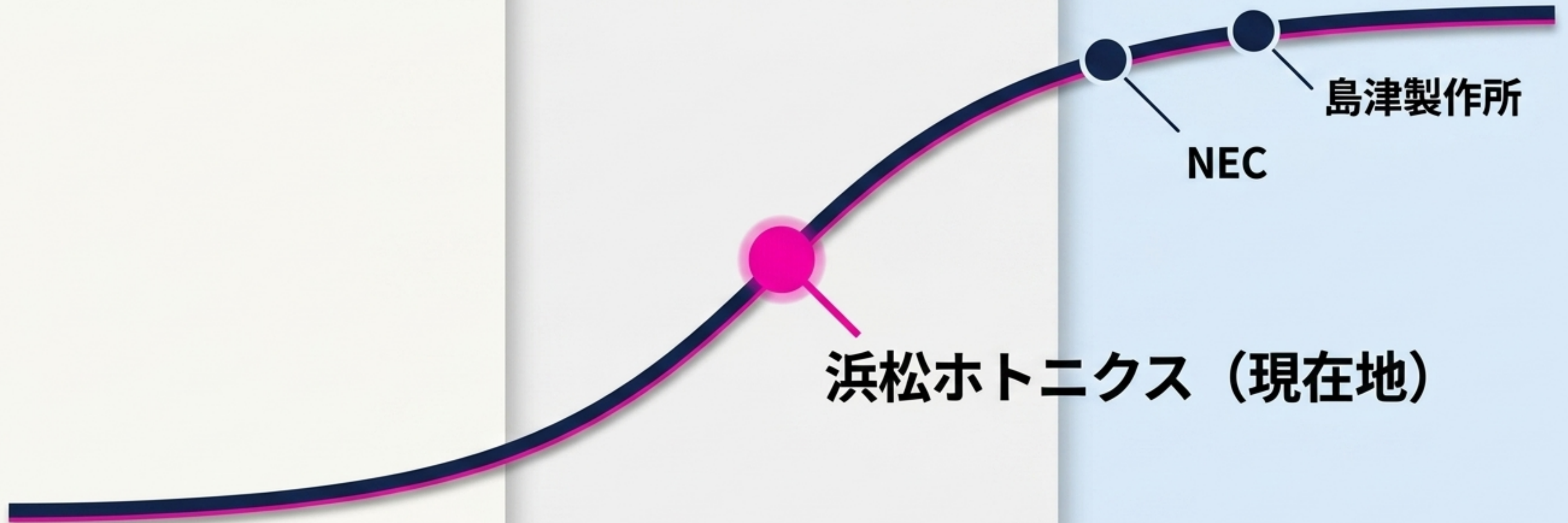
個人の関心、限定的なプロンプト利用

組織定着フェーズ

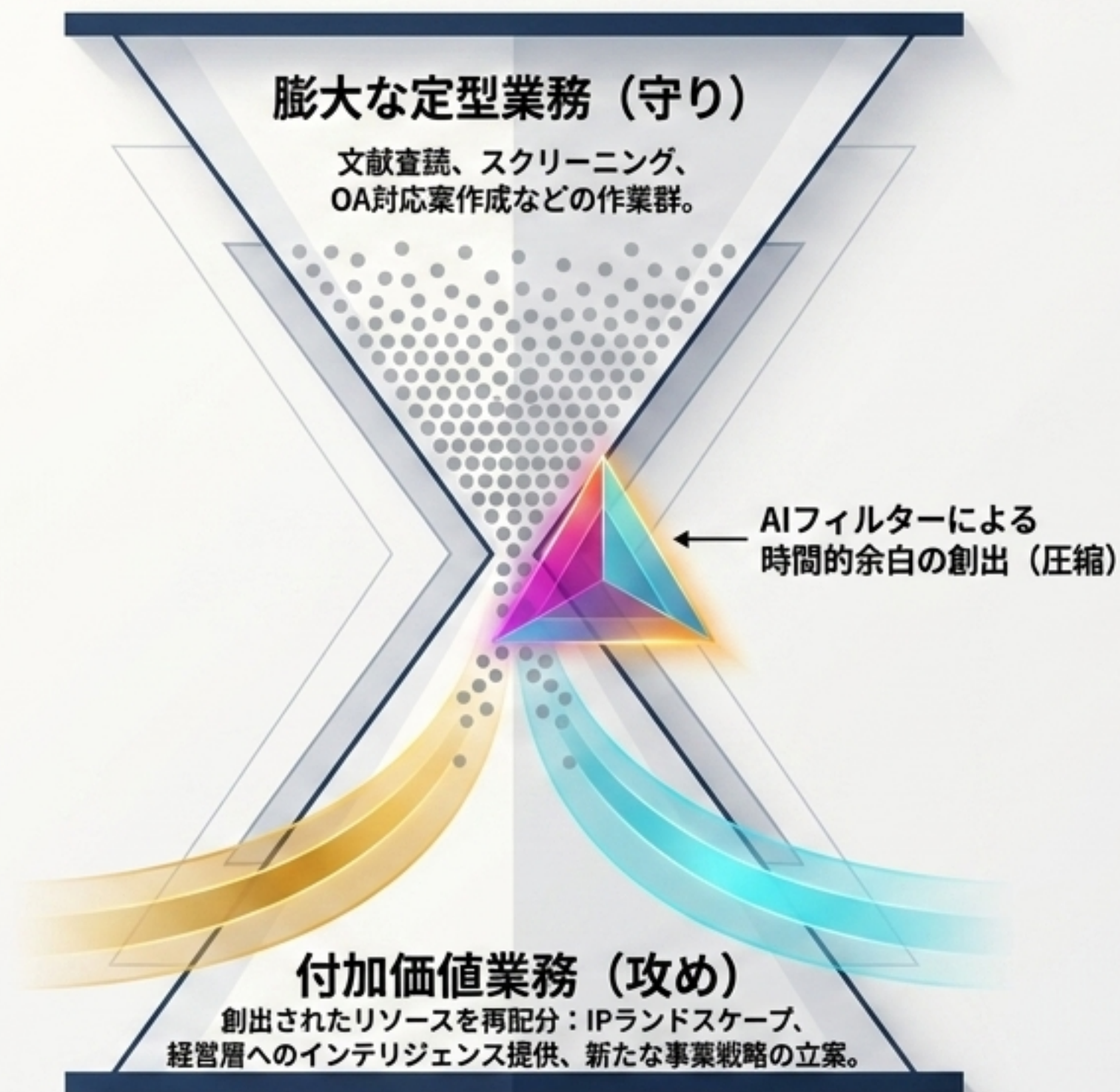
アンバサダーによる知見共有、独自プロンプトの体系化、ガバナンス構築

システム統合・外販フェーズ

独自RAG構築、ワークフローの完全自動化、AI外販



シンセシス：AIによる効率化が「攻めの知財」の原動力となるメカニズム



最重要インサイト：AI活用の真の目的は単なる「時短」ではない。
創出されたリソースを『攻めの知財』へ再配分し、経営貢献へと直結させるエンジンの構築である。

今後の展望とアクションプラン：知財DXの完成に向けて

Step-up Roadmap

Step 1: ガバナンスの確立 (短期)

- 🔒 ハルシネーション対策のルール化と、機密情報を保護するセキュアなAI環境の全社標準化。
- 👤 人間による最終精査プロセスの徹底的な設計。

Step 2: 組織全体の底上げ (中期)

- 「アンバサダー制度」の本格稼働。
- 一部の先駆的メンバーの知見を形式知化し、部署全体のAI利用スキルのムラを解消する「土壌作り」。

Step 3: 付加価値業務への完全シフト（長期）

- 定型業務の徹底的な自動化によるリソース創出。
- 創出された人材をIPランドスケープ専任者として育成し、「インテリジェンス部門」としての役割を確立。

リファレンス (References)

1. 浜松ホトニクス株式会社. 知的財産. サステナビリティ.
2. 中俊久. 課題解決アプローチで始める AI 活用推進. GrIP. 2025年12月10日.
3. 角泷由英. 特許実務×生成AIプロンプト集. note. 2025年5月5日.
4. PatentRevenue. 生成AI出力の法的信頼性と実務リスク. 2026年3月5日.
5. 日本弁理士会. 弁理士業務 AI 利活用ガイドライン. 2025年4月.
6. 長島・大野・常松法律事務所. AI発明に対する特許付与について判示した知財高裁判決. 2025年2月14日.
7. 知財戦略業務における生成AI活用の現状と課題. Claude Opus 4.6 調査レポート. 2026年4月.
8. MONOist. 年間8000万円のコストを削減した知財業務自動化AIを外販、特許申請を高速化. 2026年4月2日.
9. NEC. 知財業務全般を生成AIで効率化 NECが進める知財DX. 2026年1月19日.